

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第111回：「消費増税前の家計支出動向」

2019年11月13日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

今回は、「経済・物価情勢の展望（展望レポート、10月日銀公表）」で分析しています。「消費増税前の家計支出の動向」について、本年8月号に続いて取り上げます。

同レポートでは、2019年10月に実施された消費増税に伴う駆け込み需要の発生状況について、2014年4月の前回消費増税時と比較しながら分析しています。

まず、耐久財全体の動きをみますと、需要の盛り上がりは、税率引き上げ直前の9月に集中していますが、それ以前の数か月を含めてみても、前回対比では限定的になっています。自動車販売は、増勢は強まりながらも、前回対比では、今回の需要増加は抑制されています。これは、自動車取得税の廃止や自動車税の引き下げ等の政策対応に加え、10月以降に新車投入を行うといった自動車メーカー各社の販売戦略等によるものです。家電販売では、税率引き上げ直前の9月にテレビやパソコンなどを中心に需要増がみられたものの、7月に天候不順によりエアコン販売が落ち込んだこともあり、家電全体の需要増加の規模は、前回対比小幅にとどまりました。

非耐久財では、化粧品やブランド品等の高額品や生活関連財、酒類を中心に相応の規模で需要増加がみられました。8月までは目立った需要の増加はみられませんでした。税率引き上げ直前の9月には、月末にかけて相応の需要増が生じました。

住宅投資では、先行指標となる新設住宅着工戸数は、持ち家と分譲戸建てでは、6月頃にかけて税率引き上げ前の需要増加の影響から着工が増加したあと、足もとではすでに反動減が生じ始めています。前回増税時に大幅に増加した貸家では、今回は税率引き上げ前の駆け込み需要増は観察されていません。

先行きは、税率引き上げ前の需要増加が相応の規模で発生した非耐久財では、目先、比較的大きめの落ち込みが予想されるものの、耐久性の低さといった財の特性を踏まえると、減少局面は一時的なものに止まる可能性が高いとみています。また、買い替えサイクルの長い耐久財や住宅着工は、需要増加の規模が小幅であったことを踏まえると、反動減に起因する下押し圧力も前回対比で限定的にとどまると予想しています。ただし、先行き予想される個人消費の落ち込みについて、税率引き上げ前の需要増の反動による影響と、実質所得減少による影響をリアルタイムに峻別することは難しいというえ、消費動向はその時々の家計のマインドにも大きく影響を受けます。このため、個人消費の先行きの不確実

性は大きく、ミクロ情報も含め注意深い点検が必要です。県内および我が国の動向について、しっかりと注視します。

(日本銀行松山支店長・堂野敦司氏)